

経済情報ピックアップ

経済産業省「工場立地動向調査」(2023年)の結果について

6月7日、経済産業省「工場立地動向調査」の2023年結果が公表されました。同調査は、工場または研究所を建設する目的に1,000㎡以上の用地を取得した事業者を対象として集計しています。なお、新潟・富山・石川・福井県で「令和6年能登半島地震」に係る災害救助法が適用される市町村は調査を延期しているため、今回の結果には含まれていません。以下では、ポイントについて説明します。

まず、全国における2023年の工場立地件数は、745件と前年に比べ177件減少したものの、立地面積は1,451haと同171ha増加しました。

立地面積を業種別にみると、電子部品・デバイスが167haと同139haの大幅な増加となっています。電子部品・デバイスに含まれる半導体は、現在のデジタル社会における国際戦略物資として重要度が上がっています。そのため、安全保障上の観点からも、自国で半導体の生産・供給体制を構築する動きが世界的に強まっています。6月21日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2024」(骨太方針)でも、今後の経済社会を支える、先端・次世代半導体やデータセンター等の国内生産拠点の整備、研究開発の支援を掲げています。

また、電気自動車の開発拠点の整備や社会情勢の変化に伴うグローバルサプライチェーンの見直しなどを背景に、企業による国内での設備投資が進んでいることも工場立地につながっています。

一方、経済産業省の自治体への調査によれば、高まる企業の用地取得ニーズに対して、産業用地の確保ができていないという課題も出ています。

次に、茨城県における工場立地件数は、75件と3年振

りに全国1位を記録しました。また、立地面積は165haと全国2位、県外企業立地件数は47件と7年連続全国1位で、全国でもトップクラスの工場立地が続いています。

茨城県では、東京圏への近接性や高速道路の利便性、県独自の優遇制度、東京圏に比べて割安で広大な用地取得などの優位性を活かし、企業誘致活動に取り組んでいます。

業種別の立地件数では、金属製品(14件)が最も多く、次いで、化学(10件)、生産用機械器具(8件)、プラスチック製品(8件)が続いています。茨城県の産業構造をみると、全国に比べて製造業のウエイトが高いのが特徴であり、近年は幅広い業種の工場立地が進んでいます。

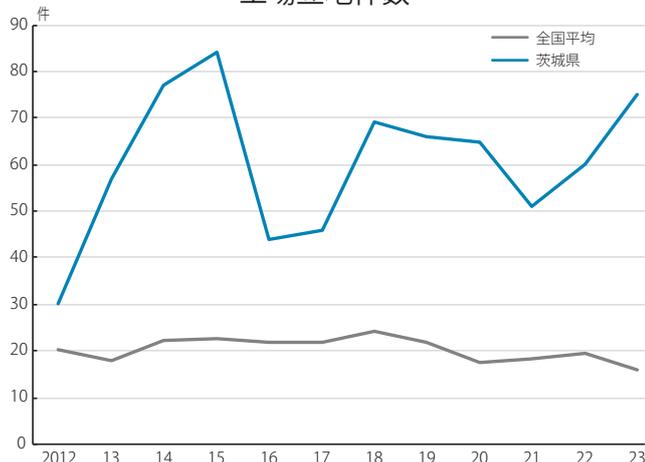
今回立地した主な企業をみると、約20年振りとなる県施行による産業用地「圏央道インターパークつくばみらい」での工場立地が目立ちました。食料品製造大手である日清食品株式会社の同社国内最大規模の生産拠点建設をはじめ、空調機製造大手であるダイキン工業株式会社や農業機械製造大手である株式会社クボタなどが新工場を建設しています。

また、茨城県では、ひたちなか市の「常陸那珂工業団地」で隣接する国有地に拡張地区を開発しているほか、坂東市の「フロンティアパーク坂東」の造成も進んでいるなど、企業からの用地取得ニーズに応えていることも企業誘致につながっていると考えられます。

また、立地件数を地域別にみると、東京圏への近接性や交通利便性に強みをもつ県南・県西地域で約6割を占めています。一方、県北・県央地域についても、このところ半導体など次世代を担う産業の集積が進んでいます。

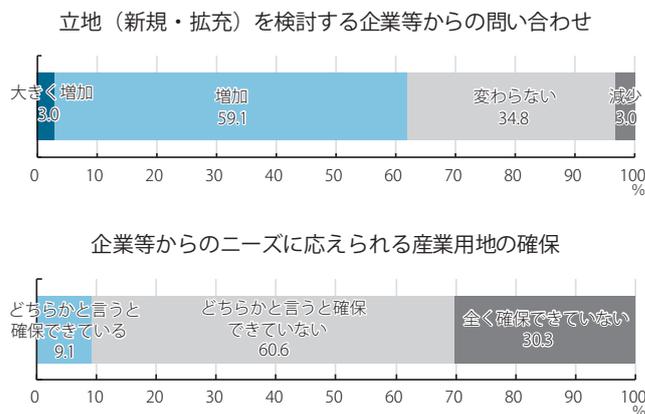
(筑波総研 上席研究員 山田 浩司)

工場立地件数



注：2023年については、新潟県・富山県・石川県・福井県の「令和6年能登半島地震」に係る災害救助法が適用される市町村については調査を延期しているため未集計。
出所：経済産業省「工場立地動向調査」より当社作成

産業用地に関する都道府県・政令市アンケート



注：2023年8月～9月において、都道府県・政令市を対象として経済産業省が実施したアンケート。企業進出に対する46道府県・20政令市からの回答を集計。
出所：経済産業省「第20回産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会」